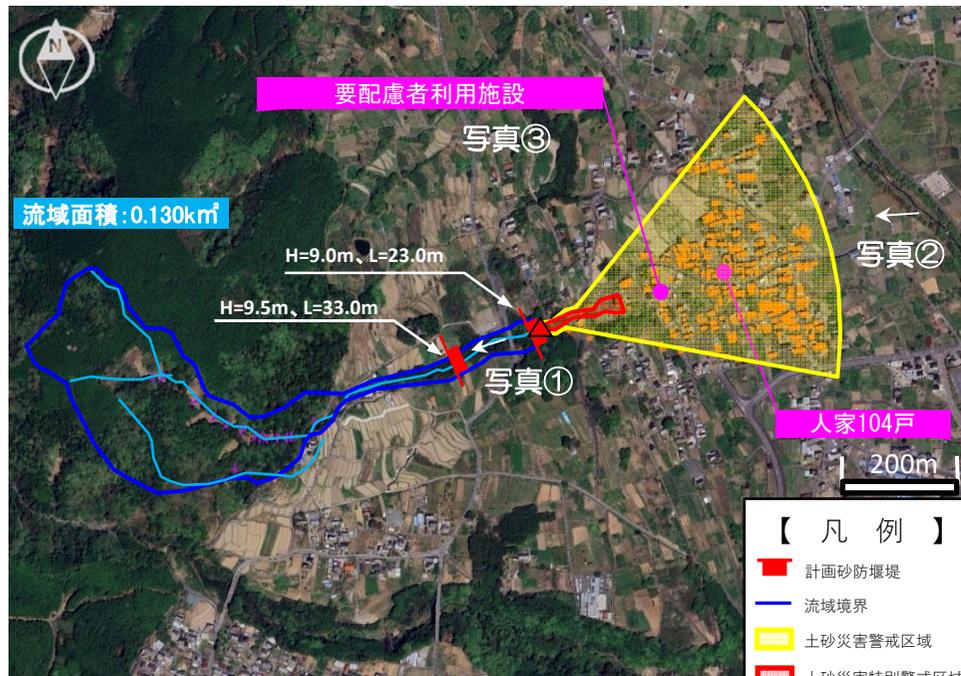


1. 事業説明シート

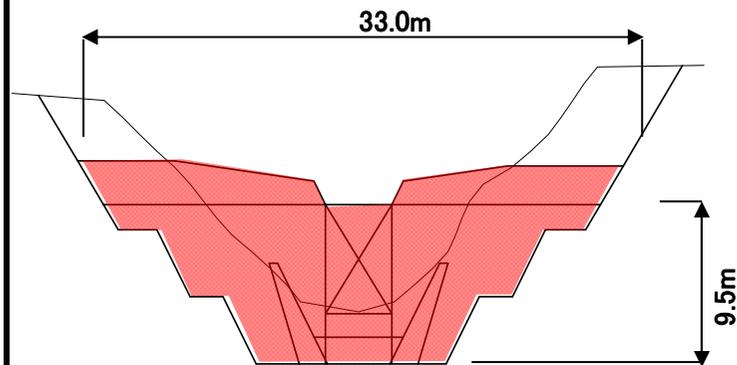
事業名	砂防事業 [通常砂防事業 (国補)]	事業箇所	南アルプス市上宮地	地区名	御手洗川-4 (ミタライガワ-4)	事業主体	山梨県																																							
(1) 事業の概要 ①課題・背景 本溪流は、一級河川滝沢川に流下する溪流であり土砂災害警戒区域に指定されている。渓床勾配は1/5.6と急勾配で、不安定土砂や転石が堆積しており、台風や集中豪雨時には土石流発生の危険が高まっている。 下流は人家が連担し、要配慮者利用施設なども存在することから、土石流発生時には甚大な被害が懸念される。このため、砂防施設を早急に整備し、土砂災害を未然に防止する必要がある。				(3) 事業の妥当性評価																																										
				②整備目標・効果 □主要目標 ○土石流被害の防止 ・災害実績 無 ・土砂整備率 36% < 70%未済※ ・重要公共施設の有無 無 (保全対象=人家104戸、要配慮者利用施設) ※評価基準値 □副次目標 — □副次効果 —				妥当 妥当でない ①公共関与の妥当性 (行政が行うべき事業か) <input type="radio"/> ○ <input type="checkbox"/> 砂防法第5条に基づいており、行政が行うことが妥当 ②事業執行主体の妥当性 (県が行うべきか) <input type="radio"/> ○ <input type="checkbox"/> 砂防法第6条に基づいており、砂防管理者の県が行うことが妥当 ③経済妥当性 <input type="radio"/> ○ <input type="checkbox"/> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>総事業費</td> <td>400 百万円</td> <td>工期</td> <td>R8~R17</td> <td>基準年</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">経済 効 率 性</td> <td>費用</td> <td>322 百万円</td> <td>便益</td> <td colspan="2">5350 百万円</td> </tr> <tr> <td>建設費</td> <td>320 百万円</td> <td>一般資産被害抑止</td> <td colspan="2">1467 百万円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費</td> <td>2 百万円</td> <td>公共土木施設当被害</td> <td colspan="2">642 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>人心被害抑止</td> <td colspan="2">291 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">B/C</td> <td></td> <td colspan="2">16.6</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> ※その他は、応急対策、人的被害 (精神的損失) 費用便益比 (B/C) は、国の採択基準1.0を超えている。 </td> </tr> </table> ④事業実施・規模の妥当性 <input type="radio"/> ○ <input type="checkbox"/> 流域の規模、地形、地質等から判断して最も効果的である ⑤整備手法の有効性 <input type="radio"/> ○ <input type="checkbox"/> 地形・地質及び流域の状況から土石流対策として最も効果的かつ経済的な砂防施設計画とした ⑥環境負荷等への配慮 <input type="radio"/> ○ <input type="checkbox"/> 掘削法面等に緑化等を施し、環境負荷に配慮 ⑦事業計画の熟度 <input type="radio"/> ○ <input type="checkbox"/> 地元の要望に基づいている				総事業費	400 百万円	工期	R8~R17	基準年	R7	経済 効 率 性	費用	322 百万円	便益	5350 百万円		建設費	320 百万円	一般資産被害抑止	1467 百万円		維持管理費	2 百万円	公共土木施設当被害	642 百万円				人心被害抑止	291 百万円		B/C				16.6		※その他は、応急対策、人的被害 (精神的損失) 費用便益比 (B/C) は、国の採択基準1.0を超えている。	
総事業費	400 百万円	工期	R8~R17	基準年	R7																																									
経済 効 率 性	費用	322 百万円	便益	5350 百万円																																										
	建設費	320 百万円	一般資産被害抑止	1467 百万円																																										
	維持管理費	2 百万円	公共土木施設当被害	642 百万円																																										
			人心被害抑止	291 百万円																																										
B/C				16.6																																										
※その他は、応急対策、人的被害 (精神的損失) 費用便益比 (B/C) は、国の採択基準1.0を超えている。																																														
(2) 整備内容 ①整備内容 ・砂防堰堤 2基 ①H=9.0m L=23.0m ②H=9.5m L=33.0m ②着手年度 令和8年度 ③完成見込年度 令和17年度 ④総事業費 約400百万円 ⑤年度別の整備内容 (事業費) 令和8年度 測量、詳細設計、地質調査 20 百万円 令和9年度 用地測量、用地調査、用地取得・補償 20 百万円 令和10~ 砂防堰堤工事 360 百万円 17年度				総合評価 [貢献度ランク: b]																																										
※記載内容は見込みであり、確定したものではない。				(4) 事業位置図等 																																										
⑥既整備内容・期間・事業費 ・なし																																														

2. 添付資料シート

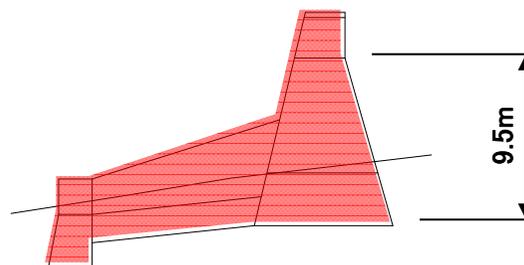
【流域概要図】



【正面図（上流）】



【側面図（上流）】



- 【 凡 例 】
- 計画砂防堰堤
 - 流域境界
 - 土砂災害警戒区域
 - 土砂災害特別警戒区域
 - ▲ 計画基準点

